



2005年7月4日 第2005-65号

【発行】 J A M

【発行責任者】 大山 勝也

【編集】 社会政策局

TEL 03-3451-2586

MAIL : svakai@jam-union.or.jp

連合「増税は絶対に認めない」緊急アピールを发表

政府税調から給与所得者をターゲットとした増税案が出されていること（政策ニュース 62号参照）に対して、連合は7月1日付けで、組織内外に対して下記の緊急アピールを发表しました。

なお、連合としては、当面の行動展開について、7月14日の中央執行委員会で行動案を提起する予定となっています。

増税は絶対に認めない！（緊急アピール）

政府は、これまでの政策運営の失敗を何ら反省することなく、今まさに増税に走ろうとしている。政府税調小委員会の取りまとめは、給与生活者のための給与所得控除、教育費支出が増大する世帯に配慮した特定扶養控除の廃止など、あまりに一方的なものである。連合は、このような「増税」は、絶対に認めない。

小泉構造改革によって、日本のあらゆる局面で格差が拡大している。その結果、国民の3分の2が生活に不安を持ち、将来に希望が持てない若者が増え、自殺者も大幅に増えてしまった。小泉内閣は、現在の景気について「構造改革によって回復したのだ」と自画自賛している。しかし、それはまやかしかである。多少なりとも回復の兆しが見えてきたのは、人員削減や労働条件の引き下げといった厳しい環境のなかで、勤労者が懸命に働き、経済と社会を支えてきたからに他ならない。

その勤労者の可処分所得は、不況によって大幅に減少している。その一方で、医療費の窓口負担、年金保険料、雇用保険料などの負担だけが増えている。多くの勤労者は景気回復の実感を感じることができないままである。それにもかかわらず政府は、定率減税の縮小・廃止、加えて今回の増税を強行しようとしている。所得捕捉の不公平に何ら手をつけず、さらなる痛みを勤労者・国民に押し付けるだけであり、ようやく回復しかけた景気に水を差すことになる。

国の公共事業に関する過去最大の談合事件が明るみになった。真面目に税金を払ってきた納税者から見れば、全く納得できない話である。国民に痛みを求める前に、やることは沢山ある。政府は、特別会計を含めた税金のムダ遣いを徹底して見直さなければならない。

その上で、税制改革にあたっては、所得税の最高税率や法人税率を見直し、制度の不公平をたどることが先決である。

これからが税制改革議論の本番である。連合は、増税を阻止するため、あらゆる手段を用いて闘う。そして、不公平を是正し、格差拡大に歯止めをかける税制改革を実現するために全力を注ぐ。

みなさん、今こそ一緒に怒り、一緒に闘おう！

2005年7月1日

日本労働組合総連合会（連合）